

貸借対照表

平成 28 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(資 産 の 部)	
流 動 資 産	<u>1,885,399,835</u>
現金・預金	445,554,728
受取手形	538,293,395
電子記録債権	73,560,591
売掛金	708,016,752
たな卸資産	40,797,012
前払費用	26,209,241
未収入金	0
立替金	44,383
仮払金	283,672
繰延税金資産	61,006,650
貸倒引当金 ()	8,366,589
固 定 資 産	<u>478,721,380</u>
有 形 固 定 資 産	334,114,284
貸貸用資産	11,796,448
貸貸用リース資産	136,409,562
建物	83,916,778
構築物	2,739,688
機械・装置	78,689,557
車両・運搬具	2,369,692
工具・器具・備品	18,118,359
建設仮勘定	74,200
無 形 固 定 資 産	28,330,992
ソフトウェア	28,249,692
電話加入権	81,300
ソフト仮勘定	0
投 資 そ の 他 の 資 産	116,276,104
出資金	210,000
預託金	0
敷金・保証金	53,986,415
長期前払費用	5,768,796
滞り債権	0
長期繰延税金資産	56,310,893
貸倒引当金 ()	0
資 産 合 計	<u><u>2,364,121,215</u></u>

貸借対照表

平成 28 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(負債の部)

流動負債 650,963,438

買掛金	144,405,603
未払金	28,479,864
リース債務	101,072,909
リース消費税未払金	8,392,844
設備未払金	43,338,901
未払費用	37,870,691
未払法人税等	129,345,600
未払消費税	42,296,900
前受金	0
預り金	1,616,870
仮受金	230,444
賞与引当金	107,834,812
役員賞与引当金	6,078,000

固定負債 134,182,420

長期リース債務	43,290,510
リース消費税長期未払金	3,562,393
資産除去債務	2,532,417
退職給付引当金	79,647,100
役員退職慰労引当金	5,150,000

負債合計 785,145,858

(純資産の部)

株主資本 1,578,975,357

資本金	10,000,000
利益剰余金	1,568,975,357
利益準備金	2,500,000
その他利益剰余金	1,566,475,357
特別償却準備金	16,269,063
別途積立金	908,000,000
繰越利益剰余金	642,206,294

純資産合計 1,578,975,357

負債及び純資産合計 2,364,121,215

株式会社アールアンドアール 個別注記表

(平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備・構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. その他

1. 当期純損益金額

445,820,127 円

以 上